

カンボジア、ラオス、ベトナム国境三角地帯の 開発構想に対する日本政府の支援：2004～2007年

白石昌也[†]

The Japanese Government's Support for the Development Plan in the
Border Triangle between Cambodia, Laos, and Vietnam: 2004～2007

Masaya Shiraishi

Since 1999, the three countries of Cambodia, Laos, and Vietnam (CLV) have shared an idea to cooperate in the socio-economic development of their border provinces. The concept of the "CLV Development Triangle" (CLV-DT) is significantly different from that of the Singapore, Johor, Riau (SIJORI) Triangle. While the SIJORI Triangle has Singapore as the core to seek spill-over development effects, the CLV-DT does not have such a center, only consisting of poor border provinces. Its main purposes are poverty reduction, social stability, border security, and good neighborly relationship.

Due to the shortage of financial resources and the technical difficulties, the CLV-DT plan did not really start until the Japanese government agreed to support it in 2004.

This paper discusses the Japanese government's support for the plan during the period of the "Japan-CLV Dialogue" from 2004 to 2007, where Japanese leaders (at a prime ministerial and foreign ministerial-level) met their CLV counterparts.

はじめに

カンボジア、ラオス、ベトナム (CLV) は、互いに国境を接する複数の地方省における社会・経済発展を、3カ国で協力、連携して推進する構想を、1999年から共有するようになった。いわゆるCLV「開発の三角地帯」(Development Triangle)¹である。ただし、それが本格的に始動するのは、2004年になってからのことであった。

前稿に指摘したとおり²、この構想は、先行するシンガポール・ジョホール・リオー (SIJORI)「三角地帯」などからヒントを得たものではあるが、両者の様相は全く異なっている。後者は、アジアNIESの一角である都市国家シンガポールから、成長のスピルオーバーが国境を越えて周辺地域に波及していく事象である。これに対して、CLVの「三角地帯」構想は、ベトナム中部高原、ラオス南部、カンボジア東北部の貧しい辺境地帯を対象として、貧困削減や社会的安定、国境治安の確保、善隣友好関係の増進などを、3カ国の共同事業として展開しようというものである。

しかも、資金力や技術力を持つシンガポールを中核とするSIJORIとは違って、CLV「三角地帯」の場合には、ベトナムが他の2国に比べて経済発展の上で相対的に先行しているとはいえ、「成長の軸」となるような水準に到達しているわけでもない。このような事情のために、構想が3国間で

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

1999年に合意されてからしばらくの間は、具体的な進展がほとんど見られなかった。

構想が実質的に動き始めたのは、2004年になってからのことである。構想を具体化するための「マスタープラン」の策定に時間を要したことが一因であるが、今一つの重要な要素として、資金、技術面で支援してくれる域外スポンサーの目処が、ようやく立ち始めたからでもある。そのスポンサーとは、まず何よりも日本政府に他ならない。事実、この時点から、CLV「開発の三角地帯」への日本の関与が始まった。

本稿においては、2004年の「日本・CLV」対話の開始から2007年までの期間における、CLV「三角地帯」に対する日本政府の支援方針について検討を加える。

1. 「日本・CLV」対話の始動と「開発の三角地帯」構想：2004年

1.1 CLVによる「開発の三角地帯」構想の提起

カンボジア、ラオス、ベトナムの間で「開発の三角地帯」構想が最初に合意されたのは、1999年10月20日にヴィエンチャンで開催された3カ国首脳会合においてであった。ただし、この時点では、構想を具体化するための環境や条件に、十分恵まれていたとは言いがたい。3カ国それぞれにとって、開発案件は他にも山積しており、辺境に位置する地帯の計画を最優先する状況になかった。

しかるに、2003年12月11～12日に東京で日本・ASEAN特別首脳会合が開催された折に、ホスト国の小泉純一郎首相が、メコン地域開発に対して約15億ドルの支援（3年間）を約束した。しかも、日本側はこの首脳会合にあわせて、政策文書「メコン地域開発の新たなコンセプト」を提示し、ASEAN域内格差是正、地域統合促進の文脈の中で「メコン地域」を重視する方針を明示した³。確かに、この時点ではまだCLV「開発の三角地帯」に関する具体的な言及はなかったが、対インドシナ支援に強くコミットする日本の姿勢が提示された。

1.2 「日本・CLV」対話の発足と「三角地帯」支援の合意（2004年）

日本・ASEAN特別首脳会議から1年後の2004年末、ヴィエンチャンでASEAN+3関連の一連の会合が開催され、それらに出席するために日本からまず町村信孝外相が、やや遅れて小泉純一郎首相がラオスを訪問した。CLV各国がこぞって「開発の三角地帯」に対する支援を日本に呼びかける、絶好の機会が到来したのである。

ヴィエンチャンでは、まず11月27日ASEAN+3外相会合に出席した町村信孝外相が、同日夜（20:14-21:24）カンボジアのチャム・プラシット上級相兼商業相、ラオスのソムサワート副首相兼外相、およびベトナムのレー・ヴァン・バン外務次官とのワーキングディナーに臨んだ。その内容は、日本外務省の「概要」によれば、以下のとおりである。

1. CLV各国より、三国国境の貧困地域「開発の三角地帯（Development Triangle）」の開発につき、我が国への協力要請がなされ、この地域の開発は経済的というよりも政治的・社会的理由で非常に重要であるとの説明がなされた。また、CLV各国よりは、日本の国連改革に関する考えを支持し、日本の国連安保理常任理事国入りについて支持する旨発言があった。
2. これに対し町村外相より、こうした貧困地区への支援の必要性は理解するので今後どうい

支援ができるのか考えていきたい旨、また、カンボジア・ラオス・ベトナムは大変大切な友人であると思っており今後も支援していきたい旨述べた⁴。

次いで、翌28日にインドシナ3国の首相が別途会合を持ち、「CLV三角地帯のための社会・経済発展マスタープラン」を正式に採択し、「ヴィエンチャン宣言」を発表した⁵。

それに続いて、30日に日本とインドシナ3カ国で4者の首脳会合が設定された。すなわち、ヴィエンチャンでのASEAN+3首脳会合(29日)などに出席するため同地を訪問した小泉純一郎首相が、ファン・セン(カンボジア)、ブンニャン(ラオス)、およびファン・ヴァン・カイ(ベトナム)各首相との会談に臨んだのである⁶。この会合後に発表された4者の「共同新聞発表」は、その冒頭(1.はじめに)で次のように述べている。

各国首脳は、日CLV諸国間の良好な外交関係を重視し、カンボジア・ラオス・ベトナム開発三角地帯の設立に関するヴィエンチャン宣言の意義を認識しつつ、CLV諸国の開発の促進及び共通の関心を有する国際的問題について意見交換をした。

続いて同上発表は、様々な議題を次の順に整理している(ただし、その順番が議事進行通りであるのかは不明)。

2. CLV諸国の開発の促進

(1) CLV諸国の開発

(イ) 小泉総理は、予想される規模が3年間で15億ドルに達するメコン地域開発に対する日本のイニシアティブ[前年の日本・ASEAN特別首脳会合の際に提示]についての決定を再度表明し、メコン地域開発の枠組みにおいてCLV諸国と協力していくという決意を表明した。

(ロ) 各国首脳は、地域開発の優先的課題として、CLV諸国においては、運輸インフラ、電力網、情報通信ネットワークの整備等のインフラ整備が重要であるとの認識を共有した。[以下省略]

(ハ) 本[この]会議において、CLV首脳は、各国の潜在力と補完的な長所を十分に活用しながら、この地域における経済成長や貧困削減、社会的文化的な進歩を加速させる目的でCLV三カ国首脳会議においてなされた、開発の三角地帯を設立する決定及びイニシアティブを改めて表明した。

CLV首脳は、カンボジア-ラオス-ベトナム開発の三角地帯設立に関するヴィエンチャン宣言及びマスタープランが11月28日にラオス・ヴィエンチャンで開催されたCLV首脳会議において採択されたことを、小泉総理に報告した。CLV首脳は、開発の三角地帯の設立がCLV諸国間の多面的な関係、相互理解及び信頼を新たな高みに促進するのみならず、メコン地域及び地域全体の平和、安定、協力及び友好発展に寄与することを強調した。

CLV首脳は、メコン地域の発展に対する日本の重要な役割及び貢献を高く評価し、日本がCLV諸国の発展に対してさらなる協力を行い、開発の三角地帯で挙げられるいくつかの優先案件の実現へ向け支援してほしいとの期待を表明した。

小泉総理は、開発の三角地帯に関するマスタープランについての説明に感謝し、農村部及び地域社会に裨益する小規模の無償援助である「草の根・人間の安全保障無償資金協力」といった日本のスキームを利用することで、マスタープランの実現に向け支援することを検討する旨述べた。CLV 首脳と小泉総理は、将来的に他の援助主体も参加する会合を持つ可能性も含め、CLV 諸国と日本との間においてフォローアップの方法を議論するための事務レベル会合を持つとの意見で一致した。

これに続けて「共同新聞発表」は、(2) 貿易・投資の促進、(3) 開発における環境及び水資源問題、(4) 人造りの推進、(5) 農業農村開発（「一村一品」支援を含む）、そして最後に 3. 「国際的な問題」として (1) 国連改革、(2) 軍縮・不拡散、地雷・不発弾及び麻薬の各イシューについて言及している⁷。

少し長い引用となったが、以上の外相会合と首相会合は、構成と内容においてほぼ同じである。いずれも「開発の三角地帯」が協議の中心を占めている。より具体的には、CLV 各国が日本の国連改革への意欲に対して支持を表明することのいわば見返りとして、3 者間で構想中の「三角地帯」に対する支援を求め、日本側もそれに同意している。また、「三角地帯」に関する取り組みを、純粋な経済問題という以上に、政治的、社会的に重要な意義を持つ課題として捉えている。しかも、CLV 3 カ国の首相が、小泉首相との会談にタイミングを合わせる形で、その直前に「三角地帯」のマスタープランを正式決定している⁸。

外務省『ODA 白書』2005 年版は、この間の経緯について、次のように要約している。

2004 年 11 月、ラオスのヴィエンチャンにおいて行われた日・ASEAN 首脳会議では、メコン地域開発支援及び ASEAN 諸国の人材育成支援に関する様々な取組・実績について説明し、ASEAN 側から日本の着実な協力に対して高い評価と感謝の意が表明されました。あわせて開催された日・CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）首脳会議では、各国首脳から CLV 3 カ国にまたがる辺境地帯「開発の三角地帯」に対する支援の要請があり、日本は 2005 年 3 月から 4 月にかけて現地へ調査ミッションを派遣しました⁹。

表 日本・CLV 会合

年	首脳会合	外相会合
2004	11.30 ヴィエンチャン	11.27 ヴィエンチャン
2005	12.13 クアラルンプル	12.10 クアラルンプル
2006	-	-
2007	11.20 シンガポール	1.12 セブ 8.2 マニラ
2008		7.22 シンガポール

日本と CLV の間で、ASEAN+3 や日本・ASEAN などの会合とは別に、4 者のみで首脳級、外相級の会談を持つのは、2004 年 11 月が初めての機会であった。これ以降 2008 年にかけて、4 者間の会合が、ASEAN+3 関連会合（及び 2005 年からスタートする東アジア首脳会合）の機会を利用する形（バック・トゥー・バック方式）で、継続的に開催された（表参照）。「日本・CLV」対話の恒例化である¹⁰。そして、これら一連の対話で、常に中心的な議題（の一つ）とされたのは、CLV「三角地帯」に関する日本の支援問題であった。

2. 2005 年の「日本・CLV」対話

添付の表に示したとおり、2004 年 11 月に始まった「日本・CLV」対話はその後、2005 年 12 月にクアラルンプルで外相及び首相、2007 年 1 月にフィリピン・セブ島で外相、2007 年 8 月にマニラで外相、2007 年 11 月にシンガポールで首相、2008 年 7 月にシンガポールで外相級の各会合が開催された。

まず、2005 年 12 月 8 日～10 日に ASEAN+3、ASEAN+日本、及び東アジアの外相会合参加のためにクアラルンプルを訪問した麻生太郎外相は、滞在最終日の 12 月 10 日、ハオ・ナムホン（カンボジア）、ソムサワート（ラオス）、グエン・ジー・ニエン（ベトナム）各外相と約 1 時間会談を行った（麻生外相主催）。会合内容に関して、日本外務省の要約文書は、冒頭で次のように記している。

1. メコン地域開発及び CLV 開発

(1) 麻生大臣より以下の通り述べた。

我が国は CLV との関係性を重視しており、更に強化したい。ASEAN の域内格差是正や一体性強化の観点から、メコン地域開発を重視している。メコン地域開発について、3 年間で約 15 億ドルの支援が見込まれる旨表明していたが、既に 2 年間で目標の 3 分の 2 を充分に超える額の協力をおこなっている。1 年後に目標を達成できるよう、引き続き努力する。またこの目標を達成した後も、メコン地域開発のための努力を継続し、然るべき支援策を考える。日本は CLV 諸国に対する最大のドナーであり、民間の貿易投資も伸びており、日 CLV 関係は極めて重要である。

支援の重点事項として、(a)「開発の三角地帯」に対して全 16 件、総額約 20 億円の協力をを行う。具体的には、小規模水力発電、初等教育の支援、小規模インフラ整備がある。(b) [省略]。(c) [省略]。

(2) CLV 外相より、今回の CLV 外相会議が日本のイニシアティブで行われたこと、「開発の三角形地帯」への協力に日本が誠実・真摯な対応をしてくれたことに感謝する旨発言があった。ベトナムから「開発の三角地帯」における協力を具体化するための事務レベル作業部会を開きたい旨の提案があり、他国も賛意を示した。

これに続けて、日本外務省の「概要」報告は、2. 東アジア首脳会議の意義や役割、そして 3. 国連改革に関する日本と CLV 間のやり取りを記している¹¹。

外相会合に続いて、12 月 11 日（日曜日）から 14 日（水曜日）まで ASEAN+3、ASEAN+日本、東アジア首脳会議に出席するためにクアラルンプルを訪問した小泉首相は、12 月 13 日夕刻にフン・

セン（カンボジア）、ブンニャン（ラオス）、ファン・ヴァン・カイ（ベトナム）各首相と35分間会談した。日本外務省の作成した「概要」は、その冒頭に次のように記している。

1. 日本のCLVに対する支援

(1) 小泉総理より、以下の通り述べた。

我が国はCLVとの関係を重視しており、今後とも更に関係を強化していきたい。ASEAN域内経済格差是正、一体性を強化する上でメコン地域開発を重視している。メコン地域開発の3年間で約15億ドルとの目標達成に引き続き努力し、右達成後にはメコン地域開発のための新しいプログラムを用意することも検討したい。協力の重点事項として、(a)「開発の三角地帯」に対して今年度16件、総額約20億円の協力をする、(b) [省略]、(c) [省略]。

(2) CLVの首脳より、今回のCLV首脳会議が日本のイニシアティブで開催されたこと、日本のCLVに対するODA、CLV協力への感謝が表明された。

これに続けて外務省の「概要」は、2. 東アジア地域協力の意義、3. 国連改革について言及している¹²。

なお、以上の「概要」には、二つの添付文書（ともに12月13日付）が付されている。そのうちの一つ「日本のCLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）支援の新たなイニシアティブ」に、「開発の三角地帯」への言及があるので、その部分を引用する。

1. 「開発の三角地帯」への協力を含む貧困削減策

(1) 「開発の三角地帯」への支援

昨年の日CLV首脳会議で「開発の三角地帯」への協力について合意されて以来、ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）分野を中心に「開発の三角地帯」への協力16件（総額約20億円）を実施（予定を含む）。

(2) 他の貧困削減策 [以下省略]¹³。

外相会合、首脳会合について記した外務省「概要」と同様に、この文書でも日本の対CLV協力の筆頭に「開発の三角地帯」を置いていることが確認できる。

なお、2006年については、日本・CLVの会合ではないが、10月23日に、安倍晋三首相と来日中のグエン・タン・ズン首相との間で二国会談が持たれ、「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて」と題する共同声明が発された。その中で、次のように述べている。「双方は、カンボジア・ラオス・ベトナム（CLV）と日本との間で、CLV『開発の三角地帯』の確立をはじめとした協力を続けることが重要であることを認識した。グエン・タン・ズン首相は、高く評価するとともに、日本に対し、『開発の三角地帯』に対する更なる支援を行い、日本のビジネス界に『開発の三角地帯』への投資を呼びかけるよう要請した」。

以上からは、ベトナム側の積極的な姿勢、とりわけ「三角地帯」に対して日本からのODAのみならず民間投資にも期待を置いている様子がうかがわれる。さらに、声明は次のように述べている。

「双方は、これまでの日・CLV 首脳会議を高く評価し、本年末の第12回 ASEAN 首脳会議の際に、第3回日・CLV 首脳会議を開催する意図を表明した」¹⁴。

つまり、この時点では、2006年末にフィリピン・セブで開催予定の ASEAN 関連首脳会合の機会を利用して、日本・CLV 間の首脳会合を実施する心積もりだったわけである。ところが、年末になって、台風のために一連の会合そのものが突然延期となり、翌2007年1月に日程がずれ込んでしまった。そして、2007年1月に ASEAN 関連首脳会合が開催された際には、おそらく時間的調整が困難だったためと思われるが、結局、日本・CLV 首脳会合は実現しないで終わった。

ただし、次項に見るように、日本・CLV 外相会合については、2007年1月に繰り延べる形で実施されている。

3. 2007年の「日本・CLV」対話

2007年1月10～12日に ASEAN 関連会合のためにフィリピン・セブを訪問した浅野勝人外務副大臣は、1月12日14時10分から15時15分にかけて、ハオ・ナムホン副首相兼外相（カンボジア）、トンルン副首相兼外相（ラオス）、ファム・ザー・キエム副首相兼外相（ベトナム）との会談を行った。日本外務省の要約は、まず冒頭に、1. 北朝鮮情勢（主として拉致問題）を取り上げ、その次に経済協力問題を記述している。

2. 日 CLV 協力

浅野副大臣より、下記のとおり「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」の内容を説明し、CLV3カ国からは日本の今までの協力に対する謝意が表明されるとともに、今回の新しい協力策を歓迎する旨の発言がなされるとともに、開発の三角地帯への更なる日本の援助及び日本の民間投資の促進への期待が示された。

(1) 今後3年間、メコン地域を我が国経済協力の重点地域とし、カンボジア、ラオス、ベトナムの各国及び地域全体に対する ODA を拡充する。

(2) これに加えて、経済統合に対応する ASEAN 諸国の努力を支援するための総額5200万ドルの新規拠出を活用して、CLMV に対して約4000万ドルの支援を行う。

(3) その上で、日本のメコン地域に対する支援は、(イ) 地域経済の統合と連携の促進、(ロ) 日本とメコン地域との貿易・投資の拡大、(ハ) 価値観の共有と地域共通の課題への取組を3つの柱とし、メコン地域諸国及び他の開発パートナーと協力して、取組を集中的に強化していく。

(4) また、日本は「開発の三角地帯」に対する協力を重視する。今年度は34件合計16億円以上の協力案件を実施する予定であり、これに加えて、2. (2) の CLMV に対する約4000万ドルの新たな支援のうち約2000万ドルを「開発の三角地帯」支援に充てる。

(5) [省略]。

(6) 最後に、日 CLV 友好協力関係をさらに促進していくため、来年度の然るべきタイミングで CLV を含むメコン地域5カ国の閣僚が参加する日本メコン地域閣僚会合を日本において開催すべく今後調整していく¹⁵。

なお、同上外相会合直後の2007年1月14～15日に安倍晋三首相もセブを訪問しASEAN関連首脳会合に出席しているが、前項に指摘したとおり、この折に日本・CLV間の会談は実施されなかった。ただし、1月14日の日本・ASEAN首脳会合では、「バランスのとれた経済発展」のために、「今後3年間、メコン地域を我が国経済協力の重点地域としてODAを拡充」するとの方針を表明し、ASEAN各国首脳からメコン地域開発等に関する「日本の新たなイニシアティブを高く評価する」との発言を得ている¹⁶。

次いで、半年後の2007年7月30日から8月3日まで、ASEAN関連外相会合のためにマニラを訪問した麻生太郎外相は、8月2日16時45分から18時10分にかけて、ハオ・ナムホン副首相兼外相（カンボジア）、トンルン副首相兼外相（ラオス）、レー・コン・フン筆頭外務次官（ベトナム）と会談した。日本外務省の要約は、冒頭で次のように記している。

1. 日 CLV 協力

(1) 麻生大臣より、CLVを「自由の繁栄の弧」の最前線として重視し、1月に「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」を発表したことに言及しつつ、明年初めの日メコン外相会議を視野に協力を行っていきたい旨述べた。

(2) [前略] CLV各国外相よりは、東西回廊をはじめこれまでの我が国の経済協力に対する支援に繰り返し謝意を述べるとともに、我が国の投資誘致を進めるため協力していきたいとの発言があった。

(3) 麻生大臣より、地域の安定確保のため、法整備支援や財政支援を積極的に行っていることを紹介しつつ、CLV国境の貧困地帯である「開発の三角地帯」に対して日ASEAN統合基金を活用した支援を行うことに言及した。CLV各国外相より、「開発の三角地帯に対する日本の2000万ドルに感謝する」等謝意の表明があるとともに、引き続き我が国の協力を頂きたい旨要請があった。

(4) 麻生大臣より、各国との交流を促進したい旨述べたのに対し、CLV各国外相の賛同があった。

これに続けて外務省の要約は、2. 国際場裡における協力（北朝鮮問題、国連安保理改革など）に言及している¹⁷。

最後に、4カ月後の2007年11月19～21日ASEAN関連首脳会合のためにシンガポールに滞在した福田康夫首相は、11月20日夕方17時30分から18時30分まで、フン・セン首相（カンボジア）、ブアソーン・ブッパーヴァン首相（ラオス）、グエン・タン・ズン首相（ベトナム）との首脳会談に臨んだ。外務省の要約は、冒頭で次のように記している。

1. 日 CLV 協力

(1) 福田総理より以下のとおり述べた。

(イ) 日本は1990年代初頭から一貫してメコン地域開発を重視。その豊かな潜在力を更に開花させ、メコン地域がまさに「希望と発展の流域」となるよう共に努力したい。

(ロ) CLV各国及びメコン地域全体に対するODAを今年度から3年間拡充していく。

(ハ) メコン地域が一つの経済圏として発展していくため、東西回廊及び第2東西回廊の整備を重視。日ASEAN統合基金のうち2千万ドルを活用して、両回廊が実際にビジネスに利用されるよう物流効率化のための支援を行う。現在、東西回廊実用化に向けた課題を調査する実走実験を実施中であり、具体的な支援にはその結果を反映させていく。

(ニ) CLVの国境地帯である「開発の三角地帯」について、日本として今年度は25件25億円以上の協力案件を実施するほか、日ASEAN統合基金を通じた2千万ドルの支援を準備しており、具体的な支援案件のパッケージを日メコン外相会議で採択させたい。

(ホ) [省略]。

(ヘ) [省略]。

(2) 以上の福田総理の発言を受けて、CLV全ての首相から、福田総理の総理就任に祝意が表明され、日本の変わらぬCLVとの協力の姿勢に感謝が示された。

(3) フンセン・カンボジア首相より以下のとおり述べた。

これまでの日本のODA、特に東西回廊・開発の三角地帯への日本の協力に対し感謝しており、今後ともこの支援を継続して欲しい。開発の三角地帯では道路建設が重要である。[本年6月に両国間で]投資協定が署名されたことから、日本からの投資を誘致したい。また日本とシエムリアップ間のチャーター便の開設を歓迎する。

(4) ブアソーン・ラオス首相より以下のとおり述べた。

東アジア・東南アジアにおける日本の役割を支持する。特に、開発の三角地帯における日本の協力に感謝したい。内陸国ラオスにとって鉄道で近隣国とつながることが重要であり、これに対して日本に協力をお願いしたい。来年1月の日メコン外相会議の際に日ラオス投資協定の署名を行いたい。

(5) ズン・ベトナム首相より以下のとおり述べた。

東西回廊・開発の三角地帯における日本の協力に感謝する。また、南北高速鉄道、南北高速道路、ホアラックハイテクパークの3案件に対する協力を引き続きお願いしたい。日本とCLVの協力においては、持続的発展の確保、生態系保全、文化交流、観光、青年交流が重要である。

外務省の要約は、以上に続けて、2. 北朝鮮情勢、3. 国連の順で、内容を整理している¹⁸。

日本側の発言において「開発の三角地帯」に関する言及の順位が下がっていることがやや気になるものの、CLV各国首相が口を揃えて「三角地帯」に対する日本の支援に謝意を表明し、さらに継続的支援を求めていることが注目される。

4. 「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」

以上に紹介した2007年1月と7月の日本・CLV外相会合で、日本側が言及している「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」とは、同年1月付けで外務省が発表した構想である。2003年暮れの日本・ASEAN特別首脳会合で日本側が提出した政策文書「メコン地域開発の新たなコンセプト」¹⁹を継承しつつ、さらに日本のイニシアティブを全面展開したものである。日本外務省の資料によれば、その骨子は以下のとおりである。

3つの目標：日本とメコン地域のパートナーシップの更なる強化、メコン地域の持続的な経済成長の実現、メコン地域の人々の生存・生活・尊厳の確保とその豊かな可能性の実現

3つの柱：①地域経済の統合と連携の促進、②日本とメコン地域との貿易・投資の拡大、③価値観の共有と地域共通の課題への取組

3つの新たな取組：1. メコン地域に対する ODA の拡充、2. カンボジア、ラオスとの投資協定、3. 日本メコン地域関係会合

以上のうち、本稿との関連では「3つの新たな取組」の中の1と3の項目が重要である。まず、第1項は次のように言及している。

1. メコン地域に対する ODA の拡充

●今後3年間、メコン地域を我が国経済協力の重点地域とし、カンボジア、ラオス、ベトナムの各国及び地域全体に対する ODA を拡充する。

●また、日 ASEAN 経済連携の促進のための総額 5200 万ドルの新規拠出を活用して、CLMV に対して 4000 万ドルの支援を行うこととし、このうち約 2000 万ドルは CLV の国境貧困地帯である「開発の三角地帯」のための支援として新たに供与する。

●今後他の ASEAN 諸国と協議の上メコン地域に対する共同支援事業を大幅に拡大していく²⁰。

以上の記述のうち、「三角地帯」に対する約 2000 万ドルの支援に関して、以下に若干の経緯を記す。2004 年 11 月第 1 回日本・CLV 首脳会合（ヴィエンチャン）で小泉首相が示唆したように、「開発の三角地帯」に対する日本の支援は当初、もっぱら「草の根・人間の安全保障無償資金協力」のスキームなどを通じて実施された。ところが、2007 年になると、新たなスキームを併用する方針が取られることとなった。

2007 年 1 月の日本・CLV 会合で浅野外務副大臣が言及した「経済統合に対応する ASEAN 諸国の努力を支援するための総額 5200 万ドルの新規拠出を活用」（前掲）というのが、その新たなスキームを意味している。その後の同年 7 月会合での麻生外相、12 月会合での福田首相の発言では、「日 ASEAN 統合基金を活用した支援」、「日 ASEAN 統合基金のうち 2 千万ドルの支援」（前掲）と、そのスキームの具体的な名称が示されている。

「日 ASEAN 統合基金」（JAIF）とは、2005 年 12 月（クアラルンプル）の日本・ASEAN 首脳会合で小泉首相が行った提案に従い、日本政府からの拠出金に基づいて翌 2006 年 3 月に設立されたものである（設置先はジャカルタの ASEAN 事務局）。主たる目的は、SEAN 諸国による地域統合の支援、そして日本・ASEAN 関係の協力促進にある。地域統合のためには、ASEAN 新規加盟諸国（CLV 及びミャンマー）が先発諸国との間に抱えている地域内格差（ASEAN デヴァイドとも呼ばれる）の是正、縮小が重要な課題の一つとなる²¹。ただし、この基金を通じての CLV 「開発の三角地帯」に対する支援が具体化するのには、次稿で言及するように²²、2008 年度以降になってからのことである。

次に、「パートナーシップ・プログラム」における「3つの新たな取組」第 3 項を引用する。

3. 日本メコン地域閣僚会合

日本とメコン地域との政策対話の強化をはかるため、来年度の然るべきタイミングでメコン地域5カ国の閣僚が参加する日本メコン地域閣僚会合を日本において開催すべく今後調整していく。

この件に関して、前項に紹介した2007年の一連の日本・CLV会合を振り返ってみると、1月の外相会合では、上に引用した「パートナーシップ・プログラム」の表現がそのまま繰り返されているにすぎない。しかるに、2007年7月の日本・CLV外相会合では、麻生外相の発言として「明年初めの日メコン外相会議を視野に協力」、12月の日本・CLV首脳会合では、ブアソーン・ラオス首相の発言として「来年1月の日メコン外相会議の際に」という文言が使われており、同年半ば頃までには、「日本・メコン閣僚級会合」の開催が、当事者間で具体的に合意されつつあったことが分かる。

実際に、第1回の日本・メコン外相会議が開催されたのは、次稿に見るとおり、翌2008年1月のことであった。

結びにかえて

以上に見てきたように、2004～2007年の「日本・DLV」対話の期間において、「開発の三角地帯」は常に中心的なテーマであった。

そもそも、インドシナ3国にとって、日本・CLV対話の嚆矢となった2004年末の外相級、首相級会合の主たる狙いは、「開発の三角地帯」支援に対する日本からの約束を取りつけることにあった。その後も、日本とCLVの対話の中で、「三角地帯」は常に中心的なアジェンダであり続けた。

確かに、日本からの具体的な支援の規模は、「三角地帯」の開発需要全体から見れば、ほんの一部を満たすにすぎない。前稿で指摘したように²³、CLV3国が策定した「マスタープラン」及び「改正マスタープラン」が列挙する候補案件は、まさに膨大である。

しかし、インドシナ3国にとって重要なのは、その規模の大小そのものよりも、トップドナーの地位にある日本が、「三角地帯」支援に対して継続的に関心を払ってくれるという事実そのものである。言葉を換えて言えば、第3国である日本の関与が、CLV3国間の協力を維持、推進するための、重要な触媒となり、求心力を発揮したのである。

一方、日本政府にとって、ADBのイニシアティブで始まったGMS（大メコン圏）開発協力に刺激を受けつつも、それとは異なった独自のメコン地域協力の枠組みを持つことは、多年の懸案であった。その意欲は、2003年12月の政策文書「メコン地域開発の新たなコンセプト」に良く示されている。「GMS」協力が中国の参加する枠組みであるのに対して、日本が意図する「メコン地域」協力は中国を除外する²⁴。

ただし、「新たなコンセプト」を公表した時点では、まだメコン地域5カ国（CLV3国とミャンマー、タイ）全体を対象とする対話、協力の枠組みを、即座に立ち上げる時機が熟していなかった。軍事政権に対する経済制裁が続くミャンマーの処遇問題などが、ネックとなったと思われる。限定された条件の中で日本政府が選択し得たのは、まず先行的に「日本・CLV」対話を発足させることであった²⁵。

日本がCLVとの対話を発足させるにあたって、「開発の三角地帯」は恰好なアジェンダとなった。

そもそもそれは、インドシナ3カ国が日本の支援を熱心に求めているイシューであった。しかも、「三角地帯」構想は、貧困削減や地域的、国内的格差是正、「南南協力」支援、そして複数国に跨る「広域的」「越境的」な意義を持つ支援など、日本政府が重視するようになった ODA 政策の方向性とも合致する²⁶。

さらに、日本政府にとって、「開発の三角地帯」は CLV 諸国との政治的関係を緊密化する上での象徴的なプロジェクトともなった。本稿に見てきたように、「日本・CLV」対話（首脳級、外相級）の内容は常に、経済協力問題（その中心的テーマは「開発の三角地帯」支援）と地域的、国際的課題（国連改革、北朝鮮問題など）との二つから構成されている。とりわけ 2004 年に開催された最初の外相級、首脳級の日本・CLV 会合の際には、国連改革に対する日本の立場を CLV 各国が支持することのいわば見返りとして、日本が CLV3 国の「開発の三角地帯」支援を約束するという構図が見て取れる。

かくして、「日本・CLV」対話が 2004 年に発足し、2007 年までの首脳会合や外相会合において、日本政府は「開発の三角地帯」に対する支援を継続して表明した。本稿に引用した各文書の記述から、各年度の支援規模をまとめれば、次のとおりである。

2005 年度：16 件、約 20 億円（小規模水力発電、初等教育の支援、小規模インフラ整備などベーシック・ヒューマン・ニーズ分野が中心）

2006 年度：34 件、16 億円以上

2007 年度：25 件、25 億円以上（当初の約束額。次稿で指摘するように、実際の供与額は約 29 億円となった）

さらに、2008 年度以降に実施することとなる JAIF を通じての支援 23 件、2002.8 万米ドルも約束された。

ただし、2004 年から始まった「日本・CLV」対話は 2008 年を転換点として、「日本・メコン」協力に移行することとなる。これに伴って、日本政府による「開発の三角地帯」支援についても、新たに設定された「日本・メコン」協力の枠組みの中で扱われる形に変化していくのである。

2008 年度以降の展開については、次稿において検討を加えたい²⁷。

註

¹ Development Triangle の訳語として、Development については「発展」もしくは「成長」という用語も使えるし、Triangle については英語そのままに「トライアングル」とカタカナ表記することも可能である。ただし、本稿では以下、日本外務省文書などで慣例化している「開発の三角地帯」を使用することとする。

² 白石昌也「カンボジア、ラオス、ベトナム『開発の三角地帯』構想の成立経緯と概観」『アジア太平洋討究』第 19 号。

³ 外務省「メコン地域開発の新たなコンセプト」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/mekon.html）；白石昌也「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」『アジア太平洋討究』第 17 号（2011 年）26-27 頁。同文書が当面の協力事項として列挙しているのは、「東西回廊」の「経済回廊」化に向けての支援、カンボジア国道 1 号線を含む「第 2 東西回廊」（南部回廊の中央サブ回廊を意味する）の整備、運輸インフラ整備、電力・情報通信技術・水資源管理などの分野における協力、メコン・インスティテュート等を通じた CLMV 諸国への技術協力であって、CLV「開発の三角地帯」に関わる事項は見当たらない。

⁴ 日本外務省「日・CLV 外相会談（概要）」2004 年 11 月 30 日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/asean_04/gaiyo.html）。

⁵ “Cambodia, Laos, Vietnam summit sets up CLV Development Triangle” Nov. 26, 2004 (<http://news.xinhuanet.com/>)

english/2004-11/28/content_2270393.htm) .

- ⁶ Japan Ministry of Foreign Affairs, " Joint Press Release of Cambodia, Laos, Vietnam (CLV) and Japan Summit", November 30, 2004 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/clv/joint0411.html>) .
- ⁷ 日本外務省「日 CLV 共同新聞発表 (仮訳) 2004 年 11 月 30 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean+3_04/clv_ky.html) .
- ⁸ 外務省『ODA 国別データブック』2005 年版「ラオス」の項目 (115 頁) には, 「2004 年 11 月にヴィエンチャンで開催された ASEAN+3 首脳会議の際, 初めてラオス, カンボジア, ベトナム (CLV) 及び我が国の首脳によるサミットが開催され, その場においてこれら CLV3 国が作成した『開発の三角地帯』(CLV3 国の国境地帯) に係る開発計画が小泉首相に手渡され, 支援が要請された」とある。この記述より, 「マスタープラン」そのものが小泉首相に手交されたと考えられる。
- ⁹ 外務省『ODA 白書』2005 年版, 第 II 部第 2 章第 3 節。
- ¹⁰ 白石昌也「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」(前掲) 23-24 頁。
- ¹¹ 日本外務省「日 CLV (カンボジア, ラオス, ベトナム) 外相会議 (概要)」2005 年 12 月 14 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/asean05/clv_gaiyo.html) .
- ¹² 日本外務省「日 CLV (カンボジア, ラオス, ベトナム) 首脳会議 (概要)」2005 年 12 月 14 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/clv_gaiyo.html) .
- ¹³ 日本外務省, 「日本の CLV (カンボジア, ラオス, ベトナム) 支援の新たなイニシアティブ」2005 年 12 月 13 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/clv.html) .
- ¹⁴ 日本外務省「日本ベトナム共同声明『アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて』(仮訳)」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0610_sei.html) .
- ¹⁵ 日本外務省「日 CLV (カンボジア, ラオス, ベトナム) 外相会議について」2007 年 1 月 12 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/asano/eas_07/clv_g.html) .
- ¹⁶ 外務省「日 ASEAN 首脳会議の概要」2007 年 1 月 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/shuno_10th.html) . ちなみに, 外務省『ODA 国別データブック』2007 年版は「東アジア地域」総論の中で, 次のように述べている (1 頁)。「我が国は ASEAN 域内の格差是正や一体性の強化の観点から, ASEAN 後発加盟国を中心とするメコン地域への協力を重視している。同首脳会議 [2007 年の日 ASEAN 首脳会議] において, 今後 3 年間, メコン地域を ODA の重点地域とし, CLV 各国 (カンボジア, ラオス, ベトナム) 及び地域全体に対する ODA を拡充する旨の新たな日・メコンパートナーシッププログラムを発表した。以上は首脳会議での発言を要約したものである。さらに, 同文書は次のように付言している。「また, 同プログラムの一環として CLV3 国にまたがる国境地帯『開発の三角地帯』に対し, 協力を強化することを表明し, 実施中である」。
- ¹⁷ 日本外務省「日 CLV (カンボジア, ラオス, ベトナム) 外相会議について」2007 年 8 月 2 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/asean_07/jclv_gk.html) .
- ¹⁸ 日本外務省「日 CLV 首脳会議 (概要)」2007 年 11 月 20 日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/eas_07/jclv_gai.html) . なお, 首相官邸「東アジア首脳会議等出席 (第 1 日)」は, 簡略な記述ながら, 日本・CLV 首脳会合について「[福田総理から] 三カ国に対する ODA を今年度から三年間拡充していく旨の発言があり, 各国首脳からは日本の支援に対する謝意と国連における日本の常任理事国入りを支持する旨の発言がありました」と記す。首相官邸「東アジア首脳会議等出席 (第 1 日)」2007 年 11 月 20 日 (<http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaphoto/2007/11/20asean.html>) .
- ¹⁹ 註 3。
- ²⁰ 日本外務省「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」2007 年 1 月発表 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_clv/pdfs/mekong_pp.pdf) .
- ²¹ 日本外務省「日・ASEAN 統合基金 (Japan-ASEAN Integration Fund: JAIF)」2009 年 4 月 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/jaif.html) .
- ²² 白石昌也「カンボジア, ラオス, ベトナム国境三角地帯の開発構想に対する日本政府の支援: 2008~2012 年」『アジア太平洋討究』第 21 号 (次号) 掲載予定。
- ²³ 註 2 に示した拙稿。
- ²⁴ 白石昌也「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」(前掲) 26-28 頁。
- ²⁵ 白石昌也「メコン地域協力と中国, 日本, アメリカ」『ワセダアレアレビュー』(第 12 号, 2012 年)。
- ²⁶ 白石昌也「21 世紀初頭の日本のインドシナ 3 国 (カンボジア, ベトナム, ラオス) に対する援助政策」『アジア太平洋討究』第 12 号 (2009 年) 随所; 白石昌也「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」(前掲) 19-24 頁。
- ²⁷ 白石昌也「カンボジア, ラオス, ベトナム国境三角地帯の開発構想に対する日本政府の支援: 2008~2012 年」『アジア太平洋討究』第 21 号 (次号) 掲載予定。